



Q 中国では大気、水、土壌などの環境に対する汚染が深刻な問題になっているため、政府が環境保護のために法規制を進めていると聞きますが、その内容および日本企業への影響、企業としての留意点について教えてください。

A 中国政府は環境保護法や大気汚染防止法を改正して、規制強化により環境問題に対応しようとしています。厳しい内容の法律が制定され、その執行も厳格になってきています。

中国でビジネス、特に製造業を営む日系企業にとって、中国の環境法に適合することが重要です。その一方で、環境に関する技術を有する日本企業には、中国に環境ビジネスを売り込むチャンスでもあります。

1. 法体系

中国では環境に関する法体系が形成されている。「環境保護法」が基本的な法律であり、環境問題全般をカバーしている。個別の汚染や問題に関する法律として、「大気汚染防止法」、「水質汚染防止法」、「固体廃棄物環境汚染防止法」、「環境騒音公害防止法」などがある。それぞれの法律には行政罰としての制裁金が定められている。さらに、「刑法」には環境汚染罪が規定されている（刑法 338 条）。

これらの法律は制定後時間が経過しているため、現在の環境問題に適切に対処できなくなっており、法改正が進められている。

最近では、「環境保護法」が 2014 年 4 月 24 日に改正され、15 年 1 月 1 日から施行されている。15 年 8 月 29 日には「大気汚染防止法」が改正され、16 年 1 月 1 日から施行される。その他の法律も今後改正され、さらに「土壌汚染防止法」が新たに制定される予定である。

中国の法律体系として、法律（全国人民代表大会やその常務委員会が制定する）の下に、行政法規がある。これは国務院や中央官庁（環境に関しては環境保護部）が制定する。環境保護部すでに多くの規則を制定しており（後述）、今後も制定する予定である。

さらに複雑なことに、中国では地方の法規がある。地方の人民代表大会や地方政府が制定する。これらは中央の法律や国務院の行政法規に反することはできないが、法律が許す範囲では制定可能である。例えば、環境保護法は、汚染物排出基準について、地方政府が国家基準よりも厳しい地方基準を制定することを認めている（環境保護法 16 条）。

従って、中国の環境法についての制度を理解するためには、中央レベルと地方レベルの両方をカバーする必要がある。さらには、業種別規制がある。これらを全て知ることは至難の技であるが、まずは基本となる環境保護法を知らなければならない。（これだけでは不十分だが、これを知らないと始まらない）

2. 環境保護法の改正

(1) 概括

環境保護は国の基本的な国策であることを宣言した（4 条）。そして環境保護規制を強化し、規制を順守させるための仕組みを作った。

規制強化としては、汚染物質の総量規制を実行することを規定し（44 条）、汚染物質の排出許可管理制度を取ることを示した（45 条）。企業が汚染物質を排出する際には、汚染物質排出費が環境保護税を支払わなければならない（43 条）。これらは総論的な規制であり、具体的な規制は個別の法令に規定される。

(2) 違反者に対する制裁金

新しい環境保護法は罰則を強化した。違反者に対する制裁金（中国語では「罰款」。行政罰として支払を命じられる過料のこと。刑事罰としての罰金とは異なる）を高額に設定した。すなわち、汚染物質の排出により制裁金の処罰を受けると正を命じられたが、是正に応じなかった場合には、日割で連続して制裁金の処罰を受ける場合がある（59 条）。環境保護部はこれに関する規則を制定し、是正されるまでの間、最初に命じられた制裁金の額が毎日加算されることを明確にした。

(3) 身柄拘束

刑事犯罪（刑法 338 条、環境汚染罪）に該当しない場合でも、責任者を最大 15 日間拘留できることになった（63 条）。これは行政処罰としての身柄拘束である。犯罪に該当すれば、刑事訴訟法に基づいて、拘留と逮捕がなされる。

(4) 生産制限や生産停止

県レベル以上の人民政府の環境保護部門は、生産の制限や停止を命じることができる（60 条）。環境保護部はこれに関する規則を制定している。

(5) 行政の権限強化

県レベル以上の人民政府の環境保護部門に、現場検査を行う権限を与えた（24 条）。施設や設備を封鎖し差押えることもできる（25 条）。

これと同時に、地方政府に環境保護の責任があることを明確にした（28 条）。責任を怠った場合には、監督管理者は処分（重大な場合は、懲戒免職）を受けることになる（68

条）。

(6) 司法救済

環境保護団体は環境汚染行為に対して、訴訟を提起することができる（58 条）。これは公共の利益を代表しての訴訟なので、公益訴訟と呼ばれる。最高人民法院は、環境に関する公益訴訟についての司法解釈を制定している。さらに、環境問題を専門に審理するための環境法廷も設置されている。

(7) 執行実務

厳しい内容の法律はできたが、執行はどうなっているのだろうか。環境保護部は、15 年上半期における環境保護法の執行状況を公表している。^(注1)

これによれば、日割連続処罰は 292 件に及び、その制裁金の金額は 2 億 3,635 万元となっている。違法な設備の差押えは 1,814 件あり、生産制限や生産停止の処分は 1,092 件となっている。身柄の拘留は 782 件あり、犯罪の立件は 740 件になっている。このように、制裁金、拘留、生産停止、刑事処罰の事例が大幅に増えてきている。

公益訴訟の実例も出てきている。環境法が施行されてから 15 件の環境公益訴訟が提起されている。^(注2) 江蘇省において、泰州市環境保護連合会が複数の企業（6 社）に対し訴訟を提起し、合計で 1 億 6,066 万人民币の勝訴判決を得た裁判例（14 年 12 月 29 日江蘇省高級人民法院判決、(2014) 苏环公民初字第 00001 号）も公表されている。^(注3)

3. 大気汚染防止法の改正

大気汚染防止法が 15 年 8 月 29 日に改正され、16 年 1 月 1 日から施行される。今回は 15 年ぶりの改正であり、PM2.5 による大気汚染対策を念頭においている。

大気汚染の原因になりうるすべての物について今後は品質基準が制定されるが、ガソリンも同様である（13 条）。石油精製企業はその基準に従ってガソリンを生産しなければならない（37 条）。大気汚染物排出の総量規制が行われ（18 条）、企業は汚染物排出許可証を取得しなければならない（19 条）。汚染物排出権取引制度が導入される（21 条）。

大気汚染を引き起こす主な原因である自動車等の排気、石炭の燃焼、工業汚染、粉塵について、各原因ごとに大気汚染防止措置を規定した（32 条から 85 条）。

大気汚染防止法は、罰則を大幅に強化した（98 条から 127 条）。旧法では大気汚染事故を引き起こした企業に対し最高でも 50 万元の制裁金しか課せられなかった（旧法 61 条）。今回の改正では、企業に対しては直接損害の一倍以上五倍以下の制裁金、責任者個人に対しては前年度収入の 50% 以下の制裁金が課せられる（新法 122 条）。

4. 日本企業への影響

(1) 進出企業としての留意点

以上のように、環境法違反に関する中国政府の取締りが厳しくなっている。環境保護団体からの公益訴訟も増えてきている。中国でビジネスを行う日系企業として、中国の環境問題は避けて通れない。しかしながら、先に述べたように、中国の環境規制は複雑であるため、体系的な理解と全方位的な対応が必要である。ポイントは以下のとおりである。

中国での事業を開始する前に、環境への影響についての評価を受けて認可を得なければならない。プロジェクト本体の建設工事と同時に、環境保護施設を設計施工し稼働させなければならない（建設プロジェクト環境保護管理条例）。

工場を操業させて事業を開始させてからは、排出管理が必須である。大気、水、廃棄物、土壌、騒音などについて、個別の法規制に合致させなければならない。

天津の爆発事故以後は、化学品の管理も厳しくなった。工場の安全や省エネルギー、健康管理も重要である。緊急時の対応プランも作成しなければならないし、環境情報も公開しなければならない。

これらのすべてに対応することは容易ではなく、弁護士や環境コンサルタントなどの専門家の助力が必要になる。

(2) 環境ビジネスの視点

環境問題は日本でも発生した。中国は、公害を克服した日本の経験に注目し、日本からの技術導入を計画している。

日中経済協会は「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を 06 年以降開催している（主催は、中国側が国家発展改革委員会と商務部、日本側は経済産業省と日中経済協会）。このフォーラムを通じて、省エネ・環境に関する経済協力が累計で 259 案件生まれている。最近では中国側のニーズを反映して、大気汚染対策等の協力案件が増加している。省エネ、水・汚泥処理、リサイクル等に加え、エネルギー管理システムやスマートシティ等も関心を持たれてきている。

日本企業にとって大きなビジネスチャンスである。ただし、無防備に技術を出させるのではなく、適切な技術ライセンス契約を締結し、知的財産権を保護することが必要である。

（注 1）環境保護部のホームページ。15 年上半期の環境監督執行状況

（注 2）15 年 7 月 20 日上海法治報 A4 面。15 年全国環境資源法学会検討会における裁判官の報告

（注 3）中国裁判文書網 http://www.court.gov.cn/zgcpcws/w/jiangsu/ms/201502/t20150202_6526831.htm